

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年7月14日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期
(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成27年 3月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 5月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成28年 2月29日
売上高	(千円)	17,589,149	17,799,139	70,553,911
経常利益	(千円)	669,727	751,752	2,323,797
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	254,587	279,032	528,290
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	292,367	300,072	406,983
純資産額	(千円)	16,925,822	17,280,305	17,010,306
総資産額	(千円)	54,667,577	52,452,700	51,279,631
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.04	24.15	45.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	30.9	32.9	33.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

(小売事業)

当社の連結子会社であった株式会社天満屋ハピーマートは、平成28年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたものの、新興国経済の減速や円高・株安の進行に加え、日銀のマイナス金利導入など、景気の先行きに対する不透明感はさらに増してまいりました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの強化にも努めてまいりました。また、当社子会社の株式会社天満屋ハピーマートを平成28年3月1日に吸収合併し、競争力の強化と経営の効率化に取り組んでまいりました。

事業拡張につきましては、当社において平成28年4月に真備店(岡山県倉敷市)を新設いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は185億82百万円(前年同四半期比1.1%増)、営業利益は8億2百万円(前年同四半期比13.3%増)、経常利益は7億51百万円(前年同四半期比12.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億79百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、商品の鮮度と品揃えの見直しや新たな販売促進への取り組みなどによる営業力の強化を目指し、産地・市場直送など取れ立て商品の拡大と店内加工技術のレベルアップによる一層の生鮮食品の鮮度向上に努めるとともに、こだわり商品や値ごろ感のある商品の充実など品揃えを見直すことにより、見やすく、選びやすい売場づくりに注力してまいりました。また、株式会社天満屋ハピーマートとの合併に伴う自社カードによる新たな販売促進への取り組みのほか、平成28年3月にリブ総社店(岡山県総社市)の改装及び同店へ天満屋百貨店とのコラボレーションによる「天満屋ショップ」を導入するなど、店舗競争力の強化に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は167億49百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益は6億78百万円(前年同四半期比20.4%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上にも取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は18億33百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は1億23百万円(前年同四半期比14.5%減)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億73百万円増加し、524億52百万円となりました。これは主に、流動資産が7億40百万円増加したことや、有形固定資産が5億21百万円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加し、351億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が22億37百万円増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が13億34百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加し、172億80百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 従業員数

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、従業員数は165名増加し、487名となりました。また、臨時従業員(1日8時間換算による期中平均雇用人員)数は437名増加し、1,211名となりました。これは主に、平成28年3月1日付で連結子会社でありました株式会社天満屋ハピーマートを吸収合併したためです。なお、従業員は、就業人員であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,600	115,486	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,486	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,180	1,096,438
売掛金	1,510,506	1,824,016
営業貸付金	29,219	23,540
商品	3,384,516	3,424,089
貯蔵品	22,709	26,957
その他	1,565,583	1,701,607
貸倒引当金	34,061	28,508
流動資産合計	7,327,653	8,068,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,073,089	13,496,499
土地	15,593,274	15,608,993
その他（純額）	1,685,010	1,767,620
有形固定資産合計	30,351,375	30,873,113
無形固定資産		
のれん	389,080	356,565
その他	2,815,824	2,840,195
無形固定資産合計	3,204,905	3,196,761
投資その他の資産		
差入保証金	3,140,158	3,107,463
敷金	5,576,044	5,555,661
その他	1,690,793	1,662,858
貸倒引当金	11,300	11,300
投資その他の資産合計	10,395,696	10,314,683
固定資産合計	43,951,977	44,384,558
資産合計	51,279,631	52,452,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902,006	5,683,037
電子記録債務	938,009	1,106,138
短期借入金	10,298,410	8,713,408
未払法人税等	309,110	433,621
賞与引当金	95,107	161,721
その他	2,731,299	3,413,588
流動負債合計	17,273,943	19,511,515
固定負債		
長期借入金	10,778,248	9,442,526
役員退職慰労引当金	79,170	21,960
利息返還損失引当金	96,012	81,341
退職給付に係る負債	1,470,389	1,430,560
資産除去債務	169,367	190,289
長期預り保証金	1,434,645	1,322,835
長期預り敷金	2,154,271	2,153,525
その他	813,275	1,017,841
固定負債合計	16,995,381	15,660,879
負債合計	34,269,324	35,172,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,996,203	8,246,362
自己株式	473	473
株主資本合計	17,040,730	17,290,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,109	96,985
退職給付に係る調整累計額	141,213	141,590
その他の包括利益累計額合計	63,103	44,605
非支配株主持分	32,680	34,021
純資産合計	17,010,306	17,280,305
負債純資産合計	51,279,631	52,452,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	17,589,149	17,799,139
売上原価	13,185,303	13,272,612
売上総利益	4,403,845	4,526,527
営業収入	793,032	783,734
営業総利益	5,196,877	5,310,261
販売費及び一般管理費	4,488,582	4,508,094
営業利益	708,295	802,167
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,154	3,160
受取補償金	14,104	
協賛金収入	12,551	3,002
その他	738	1,962
営業外収益合計	30,549	8,125
営業外費用		
支払利息	60,429	52,811
その他	8,686	5,729
営業外費用合計	69,116	58,540
経常利益	669,727	751,752
特別利益		
固定資産売却益	1,099	2,162
役員退職慰労引当金戻入額		50,000
補助金収入	70,877	
特別利益合計	71,977	52,162
特別損失		
固定資産除却損	70,107	68,089
その他	30,436	9,283
特別損失合計	100,544	77,372
税金等調整前四半期純利益	641,161	726,542
法人税等	383,688	444,968
四半期純利益	257,473	281,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,885	2,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,587	279,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	257,473	281,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,950	18,876
退職給付に係る調整額	4,055	377
その他の包括利益合計	34,894	18,498
四半期包括利益	292,367	300,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,481	297,530
非支配株主に係る四半期包括利益	2,885	2,541

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
(連結の範囲の変更) 当社の連結子会社であった株式会社天満屋ハピーマートは、平成28年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	391,378千円	372,056千円
のれんの償却額	15,923千円	15,387千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月22日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月27日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年7月27日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社天満屋ハッピーマートを吸収合併しました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社天満屋ハッピーマート

事業の内容 スーパーマーケットの経営

(2) 企業結合日 平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社天満屋ハッピーマートを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社天満屋ストア

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社天満屋ハッピーマートは岡山県と鳥取県の一部でスーパーマーケットを展開し、当社グループの小売事業の一角を担ってまいりました。

本合併は、小売事業を取り巻く環境の変化が予想されるなか、グループ経営の一層の効率化を目的とするものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,688,328	1,693,853	18,382,181		18,382,181
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	35,122	553,066	588,189	588,189	
計	16,723,450	2,246,919	18,970,370	588,189	18,382,181
セグメント利益	563,399	144,895	708,295		708,295

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,749,386	1,833,487	18,582,873		18,582,873
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	35,604	560,079	595,684	595,684	
計	16,784,990	2,393,567	19,178,558	595,684	18,582,873
セグメント利益	678,268	123,899	802,167		802,167

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益	22円04銭	24円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	254,587	279,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	254,587	279,032
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,492	11,549,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月13日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京町 周平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。